

Oliver Cann, Director, Media Relations, Tel.: +41 79 799 3405; Email: [Oliver.Cann@weforum.org](mailto:Oliver.Cann@weforum.org)

## 2095年職場が男女均等になると予想される年

- これまで9年間のグローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート（世界男女格差報告書）は職場での男女格差が埋まるのは81年後であることを示唆しています
- 2006年以降の世界的な男女間の平等の進展は、少数の国における逆転によって相殺されています。
- 2014年グローバル・ジェンダー・ギャップ・インデックス（世界男女間格差インデックス）では、北欧諸国が優位な地位を独占しています。フィリピンが上位10カ国に入り、日本がわずかな進展を示したものの、他のアジア諸国で上位50位に入ったのはモンゴルのみです。
- 報告書全体は[こちら](#) からダウンロードできます。

**2014年10月28日 スイス、ジュネーブ** 9年間にわたる男女間の格差の測定によれば、世界の職場における女性の平等は、わずかな改善しか見られていません。本日発行された2014年グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポートによると、経済活動への参加と機会における男女格差は、世界全体で60%であり、本フォーラムが測定を開始した2006年の56%から4%しか縮まっていません。この軌跡に基づくと、その他が同じであると仮定した場合、世界の男女間の格差を完全に埋めるには81年を要することになります。

この第9版の報告書によれば、測定した142カ国においては、健康と生存率における男女間の格差が最も少ないことがわかっています。この格差は、世界的には96%であり、35カ国においては完全に解消されています。過去12ヶ月間に、この格差が埋まった3カ国もその中に含まれます。その次に格差が少ないものは教育の機会で、世界的には94%となっています。なお、この格差は、25カ国において完全に解消されています。経済活動への参加と機会の分野において男女間の格差の遅れが根強く残るなか、測定の対象となった男女の間の平等の第4番目の柱である政治権限についての格差も引き続き大きく、わずか21%に留まっています。ただし、2006年以降、この分野においては最も顕著な改善が見られています。

全般的な男女間の格差を解消した国はひとつもありませんが、北欧諸国は、引き続き、世界で最も男女平等な社会となっています。昨年の上位4カ国 - アイスランド (1)、フィンランド (2)、ノルウェー (3)、スウェーデン (4) に加え、デンマークが第8位から第5位にランクアップしています。その他の上位10位には、大幅な動きが見られ、ニカラグアが4位上昇して第6位に、ルワンダが第7位でインデックスに初登場、アイルランドが第8位に転落、フィリピンは4位下がって第9位、ベルギーが1位上がって第10位となっています。

アメリカ合衆国は、2014年に3位上昇して第20位に入り、これは賃金格差を縮めるとともに、議会および政府閣僚級の役職を占める女性の数が改善した結果です。BRICSグループの間では、南アフリカ(18)が最上位であり、政治参加の分野における高得点に支えられています。その次は、ブラジルで第71位、続いてロシア(75)、中国(87)、およびインド(114)となっています。

### 地域分析

**アジアおよび太平洋地域**では、フィリピンが引き続き最上位の国であり、続いてニュージーランド(13)およびオーストラリア(24)となっています。しかしながら、これらの国々は、地域的には異例とも言えるものであり、その他の国の中で上位50位内に入っているのは、唯一モンゴル(42)のみです。シンガポール、ラオス人民共和国およびタイが、それぞれ第59位、第60位および第61位に入っています。日本は、1位上昇して第104位に、また、中国は、出産時性比が大変低いことが大きな理由となり18位転落して第87位に、さらに、インドは、女性の労働参加が縮小したため、BRICS国の中で最下位の第114位に落ち込みました。インドネシアおよび韓国は、それぞれ第97位および第117位と、わずかに順位を下げたものの、両国の過去の実績に比べると改善が見られます。

**ヨーロッパおよび中央アジアの諸国**は、インデックスの上位20位のうち12を占めており、昨年よりひとつ減少しています。この地域の経済大国の中では、ドイツが2位上昇して第12位に、また、フランスが第45位から第16位に急上昇する一方、イギリスは8位下がって第26位となりました。フランスの順位上昇は、主に政界における女性の活躍が増加したことが理由です。閣僚の49%が女性であり、これは、世界の中で最も割合が高い国の一つです。さらに、賃金格差が縮んだことも理由となっています。イギリスの順位が低いのは、主に収入概算が変化したことが理由となっています。

ニカラグアは、第6位として**ラテンアメリカおよびカリブ諸国**における男女平等のリーダーとしての立場を強めています。これは、健康、教育、政治権限における格差で強い成績を示したことが理由となっています。この国は、こ

の地域から今年の上位50位に入っている10カ国のひとつです。経済大国の中では、ブラジルが教育、健康、生存の分野で格差を縮めたにもかかわらず、9位下がって第71位となっています。この国が優先的に実施すべきことは、女性の労働参加率を高めることにより、投資の配当を確保することです。一方、メキシコは第80位に転落しました。その理由は、政治における女性の代表の割合が低下したため、労働参加および収入における改善が相殺されていることです。

中東および北アフリカでは、クウェートが第113位でこの地域で最上位を占めています。女性を含め全般的な収入について大幅な増加が見られたことが原因です。アラブ首長国連邦は、第115位と順位は下がったものの、経済的および政治的な参加の実績の分野において過去に比べて大幅な改善を示しています。この地域には、2006年以来引き続いてインデックスの最下位を占めており、今年も第142位とインデックスの最下位となったイエメンも含まれています。しかしながら、過去の成績に比べると大幅な改善が見られます。

サハラ以南のアフリカは、インデックスの上位20位の中に3カ国がランクインされたことを誇っています。最上位を占めたのはルワンダであり、経済および政治参加の分野で高得点を挙げており、インデックスでは開発国の中で最上位となっています。その次が、ブルンジで5位上昇し第17位、続いて南アフリカとなっています。ナイジェリアは、この地域におい最大の経済を擁していますが12位下がって第118位となっています。

## 9年間のデータ

グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート（世界男女格差報告書）の9年間のデータは、2006年に初めて発行された世界各国の過去の実績および相互の関係から世界における変動パターンを明らかにします。

「過去10年間で女性が政治や労働に進出したことから男女平等は大幅に進んでいます。この10年間に、より多くの男女が労働に参加したものの、49カ国では男性に比べてより多くの女性が労働に参加しています。政治に関しては、9年前に比べて女性議員が26%多く、また、女性閣僚は50%も多くなっています。これらは、経済や国民文化の分野における広範な変化です。しかし、まだまだやるべきことが多いことは明確であり、また、幾つかの分野については、変化の速度を加速しなければなりません。」と世界経済フォーラムの男女平等プログラムの代表であり、この報告書の主たる著者であるサアディア・ザヒディ氏は述べています。

4本の柱である経済、政治、健康および教育においてさえ、進行の程度は均衡ではありません。教育、健康および生存の分野については、多くの国々において平等が達成されているものの、世界の幾つかの地域では、実際にこの流れが逆行しているようにも見うけられます。実際に、9年前に比べて教育格差が拡大している国々は30%近く、また、健康と生存の格差が拡大している国々は40%を超えています。

2006年から現在まで、各国における変化の方向性は全般的に見る限り前向きであるものの、全世界的にそうであるとは言えません。過去9年間のレポートにおいて継続して取り上げてきた111カ国の中で、105カ国が男女格差を縮めているものの、その他の6カ国においては、女性の将来には暗いものが見られるようになってきました。これらの6カ国は、色々な地域に分布しています：アジアではスリランカ；アフリカではマリ；ヨーロッパではクロアチアおよびマケドニア；そして中東ではヨルダンおよびチュニジアです。アメリカ地域において、男女格差が広まっている国はありません。

男女平等を達成する力を持つという意味では、北欧諸国が引き続きお手本であるものの、過去9年間における絶対的かつ相対的な改善は、低順位国におけるものとなっています。例えば、9年前のスタート地点と比較して、経済参加と機会の分野で最も改善した国は、サウジアラビアです。教育機会の分野では、ブルキナファソ；健康と生存率の分野ではアンゴラ；そして、政治権限の分野ではアラブ首長国連邦となります。絶対的な観点から最も改善の見られた国々は、経済参加の分野では、グアテマラ；教育機会の分野では、ネパール；健康と生存率の分野では、アンゴラ；そして政治権限の分野では、ニカラグアとなります。

経済参加の分野では、ネパール、ボツワナおよびスペインにおいて女性の労働参加の割合が絶対的に増えています。女性の収入は、クウェート、シンガポールおよびスウェーデンにおいて絶対的な増加を示しています。役職が高い女性（議員、上級役員および管理職）が最も増えている国々としては、マダガスカル、フランスおよびホンジュラスが挙げられます。また、一般的な高度熟練労働（専門職や技術者）については、ブルガリア、サウジアラビアおよびホンジュラスがリードしています。

過去の実績に比べて最もロスの大い国々は：経済参加の分野では、ヨルダン；教育機会の分野では、アンゴラ；健康の分野では、インド；そして政治権限の分野では、ボツワナとなります。絶対的な観点から最も改善していない国々は：経済参加の分野では、マリ；教育機会の分野では、アンゴラ；健康と生存率の分野では、インド；そして政治権限の分野ではスリランカとなります。

最も大きな絶対的な変化が見られる地域は、ラテンアメリカであり、続いて北米、サハラ以南アフリカ、アジアおよび太平洋地域並びに中東および北アフリカとなります。最も絶対的な変化が少なかったのはヨーロッパです。ほぼ10年近く前のスタート地点での実績を比べるとそれぞれの変化の順位にわずかの違いがあり、中東がアジアをしのいでいます。

「長期的な観点から経済を動かす原動力となるのは、人々およびその才能です。これらの才能の半分の開発又は利用が遅れているとすれば、如何なる経済も時を経て成長する望みはありません。しかし男女平等の利点は、経済問題を越えたところにあります。人類共同の進歩は、男女の平等にかかっています。」と世界経済フォーラムの創設者兼会長のクラウス・シュワブ氏は述べています。

健康で聡明な女性は、さらに健康で聡明な子供を育てる可能性が高く、どのコミュニティや国にも良い循環をもたらします。政治的な決断にかかわる女性の数が臨界量に達したとき、より幅広い社会層のニーズを考慮した女性たちの決定がより包括的な成果につながるのです。女性を採用し、抱え、指導的な地位に到達するようにする企業は、そうではない企業を上回ることになります。この報告書では、男女平等の利点について、様々な分野における最新の研究結果、政策ツールの使用やビジネスプラクティスの現状、ビジネスリーダーや政策立案者に対する将来の影響などを取り上げています。

## 方法論

グローバル・ジェンダー・ギャップ・インデックス（世界男女格差指数）では、142カ国の健康、教育、経済、政治における男女間の格差を指標で順位付けしています。インデックスの狙いは、各々の全般的な所得レベルに拘わらず、国々がリソースおよび機会を公平に分配しているか否かを理解することです。です。この報告書は、男女間の不平等の格差の規模を4分野において測定しています。

- 経済活動への参加と機会—給与、参加および指導的な地位
- 教育—初等およびより高等な段階の教育を受けること
- 政治権限—意思決定構造への参画
- 健康および生存率—平均寿命および性比

インデックスの点数は、男女間の格差が縮んだ割合として解釈され、また、国々は、過去と現在の成績を比較するために利用することができます。さらに、各々の国の順位を見ることにより、国々の間で比較することもできます。インデックスを作成するために使用される14の変数のうち13は、国際労働機関、国連開発計画、世界保健機関等の国際機関から入手可能な公開された信頼に値するデータ指標です。

## 男女平等プログラム

グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート（世界男女格差報告書）その他の時事研究による男女間の格差についてのベンチマーキングに加えて、世界経済フォーラムの男女平等プログラムは、経済的な男女間の格差を縮めるための実施可能なベストプラクティスを広めるとともに、特定の諸国におけるパブリック・プライベート両セクターのパートナーシップと協力し（男女平等タスクフォース）、男女間の格差を縮めるために貢献している指導者や専門家などのマルチステークホルダーのコミュニティと協働しています。

男女平等プログラムのパートナー：エトナ、バンク・オブ・アメリカ、ブルダ・メディア、ザ コカ・コーラ カンパニー、EY、ハイドリック・アンド・ストラグルズ、JLL、マンパワーグループ、マッキンゼー・アンド・カンパニー、NYSE、オラヤングループ、オールド・ミュージカル、Omnilife-Angelissima Group、Ooredoo、PwC、ルノー・日産アライアンス、SABミラー、武田薬品工業およびタッパーウェア。

## 編集注記

グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポートを読む; <http://wef.ch/gendergap14>  
フォーラムのベスト画像をFlickrで見る<http://wef.ch/pix>  
フェイスブックでフォーラムのファンになる<http://wef.ch/facebook>  
ツイッターでフォーラムをフォローする<http://wef.ch/twitter>  
フォーラムのブログを読む<http://wef.ch/blog>  
フォーラムの最新イベントを見る<http://wef.ch/events>  
フォーラムのニュースリリースを購読する<http://wef.ch/news>

世界経済フォーラム（World Economic Forum）は、グローバル・シチズンシップの精神に則り、パブリック・プライベート両セクターの協力を通じて、世界情勢の改善に取り組む国際機関です。ビジネス界、政界、学界および社会におけるその他のリーダーと連携し、世界・地域・産業のアジェンダを形成します。1971年にスイスのジュネーブに本部を置く非営利財団として設立された世界経済フォーラムは、いずれの利害関係にも関与しない独立・公正な組織です。あらゆる主要国際機関と緊密に連携して活動しています。（[www.weforum.org](http://www.weforum.org)）